

学会ニュース

No.35 / 2009. 3

日本経営学会

Japan Society of
Business Administration

186-8601 東京都国立市中2-1

一橋大学大学院商学研究科第二研究館
商学研究室・氣付経営学部門共同研究室内
TEL. 042 - 580 - 8571

日本経営学会公式サイト <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsba/index.html>

日本経営学会第83回大会予告	1	ABM誌について	5
コールフォーペーパー募集	2	『日本経営学会誌』投稿規定	6
日本経営学会第84回大会情報	3	学会賞推薦について	7
経営関連学会協議会について	3	事務連絡事項	7
国際交流委員会からのお知らせ	4	住所、所属機関等変更・訂正一覧	8
機関誌編集委員会からのお知らせ	4		

日本経営学会第83回大会予告 2009.9.1~4 於：九州産業大学

一橋大学で開催されました第82回大会の会員総会にてご報告しました通り、第83回大会は、「社会と企業：いま企業に何が問われているか」を統一論題として開催いたします。サブテーマは、①「企業価値の再考」、②「コーポレート・ガバナンス論の再検討」、③「事業の目的と使命」の3点といたしました。①では各報告者の根底にある企業観とは何かを明示したうえで、企業と社会という観点から、眞の企業価値とは何かを再考することをねらいとしております。②では現代の企業観を問う中から、これまでのコーポレート・ガバナンス論を再検討していくことを考えております。③では第一線の経営者が、いかなる企業観のもとで、事業の目的と使命をどのように考え遂行しているのかを解明するセッションとして位置付けたいと企画しております。

各部会よりご推薦いただきました統一論題報告・討論候補者に加え、大会プログラム委員会での協議・判断で若干名の候補者を推薦し、委員会として最終的に、各テーマごとに3名の報告者、若干名の討論者、2名の司会を決定します。

自由論題報告者につきましては、各部会からの推薦予定者およびCFP方式（一般および院生セッション）に応募された方々にお願いすることになっています。また、本大会でも学会賞受賞者セッションと希望者があれば英語セッションを設けます。ワークショップとペーパー展示につきましても、これまでの大会と同様に予定をしておりますので、多数のお申込みをお願いいたします。

(第83回大会プログラム委員長 遠藤 雄二)

大会委員長からの一言

日本経営学会第83回全国大会を、2009年9月1日（火）～4日（金）の日程で、九州産業大学（福岡市東区）において開催させて頂くこととなりました。9月1日は理事会及び各種委員会。統一論題・自由論題等のプログラムは9月2日より開催されます。8月下旬～9月初旬の週末はAO入試関連の業務のため学会に出席できないことが多いという声にお応えして、今回は平日を中心とした日程とさせて頂きました。

遠藤雄二プログラム委員長（九州大学）の御挨拶にもありますように、第83回大会は「社会と企業：いま、企業に何が問われているか」を統一論題に掲げ、3つのサブテーマ（「企業価値の再考」「コーポレート・ガバナンス論の再検討」「事業の目的と使命」）が設定されております。本学での大会の開催が、「社会の中の企業」の視点からの現代企業の現状と将来像を検討するとともに、経営学の研究・教育の一層の発展に資することを祈念しております。

なお、大会の運営には次の9名の大会委員があたります。残暑厳しい時期の開催となり誠に恐縮に存じますが、委員一同、実り多き成果を上げることの出来る大会運営を目指して、準備をして参りたいと考えております。多くの会員の皆様の御参加をお待ち申し上げております。

浦野 倫平（事務局長）、牟田 正人、安 熙卓、間間 理、松尾 知也、郭 智雄、菊池 英貴、小野瀬 拡

(第83回大会委員長 池内 秀己)

自由論題の報告者を CFP 方式で募集します

各部会推薦により自由論題報告者を決定する方式とは別に、各会員の自発的応募によりプログラム委員会が自由論題報告者を審査選考する方式を採用しています（いわゆるコールフォーペーパー：CFP 方式です）。

一般会員はいうまでもなく、とくに大学院生会員に対して報告機会を拡充することを意図しております。約 35 名を CFP 方式にて選考します。ふるってご応募ください。

[募集要領]

- 1) 設定報告者数 一般会員 20名、大学院生会員 15名、合計 35名
- 2) 報告討論時間 1 報告につき 一般会員 報告 25 分 + 質疑 15 分 = 40 分
大学院生会員 報告 15 分 + 質疑 10 分 = 25 分
- 3) 応募申込締切 一般会員 2009年5月8日（金）
大学院生会員 2009年5月8日（金）
- 4) 報告申込先 日本経営学会第83回大会プログラム委員会事務局
池内 秀己（大学）〒813-8503 福岡市東区松香台2-3-1
九州産業大学経営学部 池内秀己研究室
電話 :092-673-5300（学部代表）
E-mail : ike@ip.kyusan-u.ac.jp

5) 申込書類様式

A4 サイズ用紙 1 枚に、氏名、所属（現職・職位）、連絡先、電話番号、FAX 番号、E-mail アドレスを明記し、報告テーマおよび報告要旨（問題意識、論点、視点）を横書き 40 字 × 30 行（1,200 字）以内にまとめ、それを 7 部コピーして提出してください。なお 応募者の宛先を記載した返信用はがき 1 枚を必ず同封してください。 院生セッションについては、当学会に入会申請中であっても応募できます。この場合には入会申込書の写しを同封してください。

6) 諸否審査

別に定める選考基準により、プログラム委員会にて審査・選考し、5 月中旬までに決定し、はがきで通知します。

- 7) 大会期日の関係から大会主催校が作成する『報告要旨集』用の原稿締切は 2009 年 6 月 30 日（火）必着となります。許諾通知から原稿締切までは極めて短期間です。応募者は、その点をあらかじめお含みおきのうえご応募ください。
- 8) 発表資格に関するご注意：例年、非会員を共同報告者に含む発表申込がございます。残念ながら日本経営学会の大会では非会員の方に報告資格はございません。申込前にご注意いただけないと幸いです。

ペーパー展示会の参加者を募集します

- 1) 論文の抜刷やワーキングペーパーによる大会参加です。会員であれば誰でも、事前に掲示希望の届けをすれば、論文の抜刷やワーキングペーパーを自由に持ち込んで提示・配布することができます。
- 2) 設定件数に制限はありませんが、会場設営の問題もありますので、参加希望者は 2009 年 8 月下旬までに、大会当番校まで、氏名、所属、連絡先、電話番号などを明記し、E-mail (ike@ip.kyusan-u.ac.jp) 九州産業大学経営学部・池内秀己研究室にてご連絡ください。なお、会場に余裕があれば、大会当日の受付も致します。

日本経営学会第84回大会情報

日本経営学会第84回大会は、2010年9月2日（木）～5日（日）の日程で、宮城県石巻市にあります石巻専修大学において開催される予定です。なお、この日程のうち9月2日（木）は理事会および各種委員会に当てられますので統一論題および自由論題等のプログラムは9月3日（金）から開始となります。

プログラム委員会を構成する理事会選出委員は、菊池敏夫（委員長）と鶴川雅人、佐々木恒男、高橋正泰、百田義治の各委員、また主催校側選出委員は、晴山俊雄、伊藤宣生の各委員です。統一論題などにつきましては既に実施した全理事を対象とするアンケート調査結果を参考に、当プログラム委員会において現在検討中です。新たな経営の原理が求められている状況をふまえ、活発な議論が展開されるような統一論題を設定したいと考えています。統一論題には3つのサブテーマを設ける予定です。また例年通り自由論題には部会推薦方式に加えCall for Paper方式（一般および院生セッション）を採用するほか、今日の問題状況を反映したテーマで2つぐらいのワークショップを設定したいと考えます。

第84回大会につきまして、ご意見等ございましたら、プログラム委員長または各委員までお申し出ください。大会開催にむけて会員各位のご支援とご協力をお願ひいたします。

（第84回大会プログラム委員長 菊池 敏夫）

経営関連学会協議会からの報告

- 現在60学会が加盟している経営関連学会協議会の構成学会が開催する全国大会について、情報（日程、統一論題、開催校など）の共有化を図るために、各構成学会から寄せられる情報にもとづき協議会のHPに「全国大会情報一覧」を掲載しています。まだ充分に網羅しているわけではありませんが、同じくHPに掲載の「構成学会のキャッチフレーズ」とともに、一層の充実を図っていく予定です。

経営関連学会協議会のHPアドレスは次の通りです。<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jfmra>

- 経営関連学会協議会の第1期は今年3月末を以て終了します。この学会ニュースが発行される頃には新しい理事会がスタートしているはずです。第1期は創設に伴う諸規定や組織体制づくりなど器（うつわ）作りに追われ、60に達する構成学会のシナジー効果を形成していく課題の多くは今後に残されています。「100年に1度」と言われる経済危機の時代にあって、経営に関連する諸学会が果たすべき社会的使命はこれまでよりいっそう大きくなっているように思われます。経済を構成するのは企業をはじめ個別の営利・非営利の組織であり、経済危機の時代は経営のあり方が厳しく問いかれていく時代でもあるからです。「アジアの時代」におけるアジアの先進国として、世界に情報発信をするに足る経営と経営学のあり方を創造していくためにも、経営関連学会協議会へのご協力を今後ともお願ひいたします。

（経営関連学会協議会理事長（原稿執筆時） 貫 隆夫）

国際交流委員会からのお知らせ

IFSAMについて

IFSAM役員会から打診のあったIFSAM大会日本開催について、昨年9月の理事会で検討するよう依頼された当委員会では、日本で開催した第1回大会（1992年）の関連情報を関係者ご協力により入手し、それをベースに本年9月の総会に諮れるよういろいろな角度から検討中です。会員諸氏におかれましても、開催の可否や会場問題等ご意見がございましたら、国際交流委員会（大月）宛にお知らせ願えれば幸いです。

なお、来年フランスで開催予定の第10回IFSAM大会（統一テーマ：グローバル経済における正義と持続可能性）は、順調に準備が進められています。開催期日は、2010年7月5日役員会、6-7日評議会、8-10日が研究発表大会です。日本サイドからは、大月博司（早稲田大学）、林倬史（立教大学）、夏目啓二（龍谷大学）が大会報告担当委員として協力することになりました。なお下記Call for Paper の案内（概要）にありますように、報告論文投稿締め切りが2009年12月31日です。本学会から多数の報告参加者が集うよう期待されています。詳細につきましては、本学会HPに順次アップしていきますのでご覧ください。

CALL FOR PAPERS
10th IFSAM World Congress
July 8 - 10, 2010
Conservatoire National des Arts et Métiers
PARIS, FRANCE

Conference Theme: Justice and Sustainability in the Global Economy

Papers should be submitted as Microsoft Word documents and formatted as detailed in the guidelines available on the conference website : <http://www.ifsam2010.org>. Papers selected for the conference will be included in the conference proceedings. Papers must be submitted no later than December 31, 2009.

Early bird registration (by April 30, 2010) is 300 euros. After April 30, 2010, the registration fee is 350 euros. For PhD students, the registration fee is 150 euros. Subsidized registration fees are available upon request from delegates from developing countries. Payment should be made to IFSAM (<http://www.ifsam2010.org>). NB : participants will be included in the program as soon as they have paid their registration fee. Lodging opportunities can be found at www.Abotelinternational.com

(国際関係担当常任理事 大月 博司)

機関誌編集委員会からのお知らせ

- 1) 『日本経営学会誌』22号は、2008年10月に刊行されました。投稿論文8本が掲載されています。現在、同23号の5月刊行に向けて編集中です。昨年の大会時に、常任理事会・理事会でご承認頂き、また会員総会でもおしらせ致しましたように、23号には、日本経営学会賞受賞図書2点の書評が掲載されることになっています。なお、24号からは、会員の著書を対象にした書評を掲載することとなりました。書評対象候補図書を募集致します。書評対象候補図書は、「日本経営学会会員の学術性の高い図書（単著もしくは共著）で書評希望申し入れの時点で、原則として刊行後1年未満のもの」です。書評希望の方（自薦・他薦）は、図書を2冊添えて、機関誌編集委員長にお申し出ください。お申し出いただいた書評対象候補図書から編集委員会で書評対象図書を選定致します。
- 2) 2008年1月から12月までの1年間に、40本の投稿がありました。2009年2月2日現在の審査状況は、採択8本、不採択16本、審査中16本となっており、採択率は33.3%です。2006年と2007年の採択率は、それぞれ50%、43.9%となっていますので、審査中があるとはいえ、やや低下傾向にあります。24本の審査期間は平均101日でした。採択率、採択までの期間が適正水準かどうかの問題は今後とも議論していきたいと思いますが、いつも述べていますように、それらの数値は、担当委員、査読者それが公正、厳格でありつつも、若手研究者を育成するという観点から熟慮を重ねられた審査結果を反映したものと受け止めております。

3) 投稿される方にお願いがあります。投稿は、投稿規定に基づいて行っていただくことは言うまでもありませんが、とくに、お願いしたいのは、次の3点です。

第1は、投稿文字数の厳守のお願いです。投稿規定では、「本文・注・図表・文献リストを含め、日本語の場合は20,000字以内（但し、注と文献リストの文字数は0.64掛けで計算し、A4で40行×40字×12.5枚以内を厳守）、英語の場合は、6,000語以内（A4でダブル・スペース、12.5枚以内を厳守）」となっています。文字数も査読のチェックの対象となっておりますが、投稿文字数を厳守する方向で御投稿ください。なるべく、投稿時に、行数や文字数を明示して下さい。なお、日本語の場合における「40行×40字×12.5枚以内」という意味は、改行等による空白部分を含めてで、ワード等で文字数のみで2万字ではないのでご注意ください。

第2は、投稿者氏名の秘匿に関わるお願いです。投稿規定では、「原稿自体の冒頭には、論文題名、キーワード5項目を記入し、氏名等は絶対に記入しないこと」と原稿から投稿者氏名を秘匿することにしています。これは、厳正な査読を行うために、査読者に投稿者の氏名を明らかにしないための措置ですが、これに関連して、原稿中に、投稿者の氏名等が判明するような記述を避けていただく必要があります。引用・参考文献に複数以上、投稿者の自著を掲載したり、指導教授などに謝辞を述べたり、あるいは、科学研究費補助の課題番号を記載したりすることなどが、それに該当します。本『学会ニュース』や『日本経営学会誌』編集後記などで何度も注意申しあげてきたのですが、まだ守っていただけない事例があります。審査手続きの迅速化のためにもご協力下さい。言うまでもありませんが、投稿論文の採択（受理）が決定した後、完成論文を送付していただく段階で、制限文字数の枠内であれば、上記の事項を追記することは可能です。

第3は、共著論文での投稿資格に関するお願いです。単著論文での投稿資格は、日本経営学会会員（当該年度の会費納入済み）であります。共著論文の場合も、共著者全員が日本経営学会会員である必要があります。

（機関誌編集委員長 桜井 徹）

ABM 誌「日本経営学会特集号」の進行状況

Asian Business and Management (ABM) 誌の「日本経営学会特集号」（以下、「特集号」）は2010年6月の刊行に向け、編集作業が進行中です。日本経営学会の責任編集による「特集号」としては今回が3回目となります。以下、進捗状況についてご報告します。

今回の「特集号」テーマである「日本企業の環境経営」は、2008年9月3日の理事会において決定され、あわせて「特集号」編集委員長（ゲスト・エディター）に鈴木良始（同志社大学）が選任されました。これらの決定については、一橋大学で開催された2008年全国大会の会員総会において、ABM担当理事である林正樹常任理事から出席会員に報告されました。また、2008年10月14日、学会ホームページに「特集号」の「刊行計画」が掲載され、11月14日を締切りとして公募論文への応募を募りました。

締切日までに受理された応募件数は2本でした。「特集号」の掲載本数は5本の予定ですので、これまでの特集号と同じく「依頼」原稿による掲載も行うことになりました。依頼原稿の候補は、過去の『経営学論集』および『日本経営学会誌』掲載論文の中から、「特集号」のテーマに合致し、かつ外国に紹介する価値のあるものを選び出して順位づけし、編集委員会として決定しました。そして、公募論文と依頼論文候補の中から、最終的に応募論文1本と依頼論文4本、計5本を編集委員会として決定しました。掲載予定本数を上回る論文を依頼し、その中から競争的に掲載論文を決定するという方法は、諸条件を総合的に勘案した結果、今回はとらないことにいたしました。

ABM誌は2008年1月よりSSCI (Social Science Citation Index) に登録され、国際的な注目度は一段と高まっています。日本経営学会の研究内容を英語圏の研究者に向けて発信する貴重な機会として、慎重に編集作業を進めて参りたいと思います。

（ABM 「日本経営学会特集号」ゲスト・エディター 鈴木良始）

『日本経営学会誌』投稿規定 (2007.3.18改正)

1. 投稿者は、原則として日本経営学会の会員とする。
2. 投稿原稿は、日本経営学会の目的に即したテーマで日本語あるいは英語で書かれた未公刊論文とする。なお審査過程にある投稿論文は、同時に他機関の各種出版物への投稿およびWEB等による公表をしてはならない。
3. 掲載された論文の著作権は、日本経営学会に帰属する。
4. 本誌に掲載された論文を執筆者が他の出版物等（インターネット等による情報システム；WEBを含む）に転用する場合には、予め文書によって日本経営学会の了承を得ると同時に、その出版物等に『日本経営学会誌』(No. ,刊行年月)に掲載された論文であることを明記しなければならない。
5. 原稿は、原則としてワープロによる横書きとする。本文・注・図表・文献リストを含め、日本語の場合は20,000字以内（但し、注と文献リストの文字数は0.64掛けで計算し、A4で40行×40字×12.5枚以内を厳守）、英語の場合は6,000語以内（A4でダブル・スペース、12.5枚以内を厳守）とする。
6. 図表は本文での挿入箇所を明示して、原稿の終わりに入れる。図表は下記の要領で原稿字数に換算し、原則として合計で1ページ以内とする。
 - ・刷り上がり2分の1ページ大の図表：19行×44字=836字
 - ・刷り上がり4分の1ページ大の図表：10行×44字=440字
(いずれもタイトル1行と注記1行を含む)
7. 引用文献については、本文では（著者名と出版年）で表示し、原稿の終わりに文献目録をアルファベット順に表示するものとする。
8. 投稿原稿に、論文題名、投稿者の氏名、住所、所属機関、肩書き、電話・FAX・E-mail等の通信番号を記入した表紙をつける。原稿自体の冒頭には、論文題名、キーワード5項目を記入し、氏名等は絶対に記入しないこと。
9. 投稿に際しては、原稿のコピー及び論文要旨（原稿が日本文の場合は約1,600字、同英文の場合は約600語）を各5部提出すること。
10. 投稿の締切は特に設けない。投稿された原稿は、投稿時点以後最初に開かれる編集委員会で処理される。
11. 投稿原稿の採否は、編集委員会が委嘱する2名のレフリーの審査に基づき、編集委員会が決定する。
12. 採用が決定された原稿については、改めて当初の形式に即した最終原稿、英文要旨（約300語で、ネイティブ・チェックを受けたもの）、それらを収録したフロッピーの提出が求められる。
13. 採用原稿の執筆者校正は初校のみとし、校正時の原稿改定は原則として認めない。
14. 原稿料は支払わない。ただし、30部の抜き刷りを無料で送付する。
15. 投稿原稿などは一切返却しない。
16. 投稿先は編集委員長とする。

投稿先 編集委員長 桜井 徹

〒157-8570 東京都世田谷区砧5-2-1

日本大学商学部

TEL : 03 - 3749 - 6866 FAX : 03 - 3417 - 1681

(書評希望申し込みも、上記にお願い致します。)

※第23号の刊行予定は5月です。原稿は常時募集しております。

学会賞の推薦について

本年も日本経営学会賞の推薦を募集いたします。同賞の規定につきましては、『学会ニュース』2004年9月号3~4頁、および学会ホームページ (http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsba/gakkai_shou/gakkai_shou2007.html) に掲載されております。本年度は2008年1月1日から同12月31日までに出版された、刊行時45歳以下の会員による和文もしくは英文の著書、及び同期間に刊行された『日本経営学会誌』に収録された論文が対象になります。学会賞の論文部門は会員による推薦がなくても自動的に候補作になりますが、著書部門の候補作になるには会員の皆様（もしくは審査委員）の推薦が必要です。自薦・他薦のどちらでも結構ですので、優れた著作の推薦をお願いします。推薦文書の様式は学会のホームページからダウンロードすることも可能ですが、同様の情報を含むワープロ文書であれば問題なく受け付けます。4月30日までに、推薦文書を事務所宛てにお送り頂ければ幸いです。

なお、表彰式は、9月の全国大会の総会で行い表彰状を贈呈いたします。

(学会賞審査委員長 深山 明)

事務連絡事項

*会員名簿記載事項が事実と相違する場合は、文書の郵送その他学会事務の処理に支障をきたしますので、その変更、特に住所の変更がありました場合には、すみやかに下記学会事務所宛てご連絡下さい。また、住所等の変更は学会ニュースへの掲載を原則としています。掲載を希望されない場合は、ご連絡いただく際に、その点を必ずお伝え下さい。

〒186-8601 東京都国立市中2-1 一橋大学大学院 商学研究科
第二研究館 商学研究室気付 経営学部門共同研究室内
日本経営学会
TEL 042-580-8571

*経営学論集（第79集）は会費納入会員に株千倉書房より9月に配達いたします。

*日本経営学会の公式ウェブサイトでは学会に関するあらゆる情報（大会案内、各部会例会案内、入会資格・申込み用紙、学会ニュースなど）を掲載しておりますので、是非ご確認下さい。

なお、年2回発行の学会ニュースではカバーできない急ぎの事項も随時ホームページに掲載致しますので、折にふれてホームページをご確認いただければ幸いです。（<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsba/index.html>）

*学会事務所の事務員の勤務は、月・水・金曜日の10時から17時まで（但し12時から13時までは昼休み）ですので、電話連絡に関しては、月・水・金曜日上記時間帯にお願い致します。

*シニア会員制度

資格を満たす会員でシニア会員への変更を希望される方は、事務所までご連絡下さい。

*大学院生特例の廃止

これまで、大学院生に限り、入会承認前でも入会申込みをされている場合には、大会の院生セッションで発表が可能でしたが、3月入会制度の導入に伴い、石巻専修大学で2010年9月に開催予定の第84回大会から、院生セッションでの発表は既に入会を承認されている方に限定することが、3月8日に開催された常任理事会で決定されました。第84回以降の大会で発表を予定されている大学院生で未入会の方は、お早めに入会申請の手続きをおとり下さい。なお、3月入会の入会申請締切は1月末日です。

(事務所幹事 加藤 俊彦)